

第3節

園児数・定員充足率

全体的に幼稚園は定員割れ率が高く、保育所、特に私営保育所での0歳児～2歳児の定員超過率が高い傾向がみられた。また担任保育者の非正規率は、低年齢ほど高く、私立幼稚園・私営保育所より国公立幼稚園・公営保育所のほうが高いことがわかる。

本節では、各年齢の定員数、実員数、定員充足率、一人の担任の保育者が受けもつ実際の園児数、また担任の非正規雇用者率に関する基礎データをみていきたい。

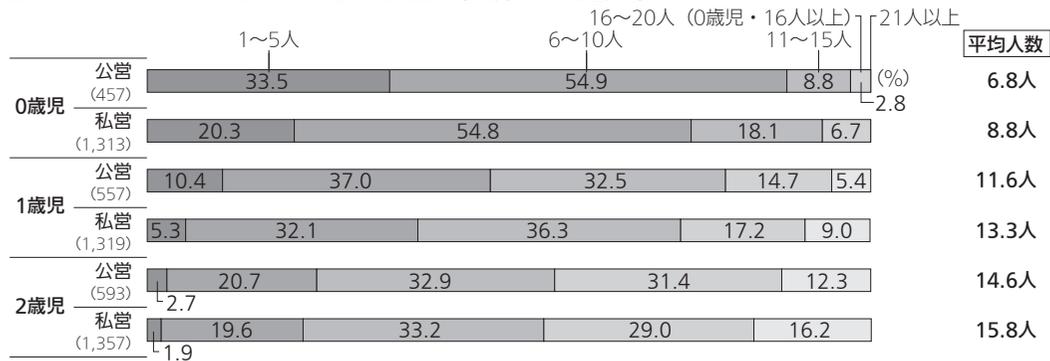
まず、保育所の0歳児～2歳児の園児数についてみていこう。図1-3-1は0歳児～2歳児の定員数を示したグラフである。各年齢の定員数のボリュームゾーンは公営と私営はそれほど違わないが、平均値を比べると、0歳児、1歳児、2歳児とも私営のほうが若

干多い。特に0歳児の場合、私営は公営より2.0人多い（公営6.8人、私営8.8人）。

一方、平均実員数をみると、0歳児～2歳児すべて、私営のほうが公営を上回っていることがわかる。0歳児では4.1人（公営：4.3人、私営：8.4人）、1歳児では4.9人（公営：9.3人、私営：14.2人）、2歳児では4.8人（公営：11.7人、私営：16.5人）多い（図1-3-2）。

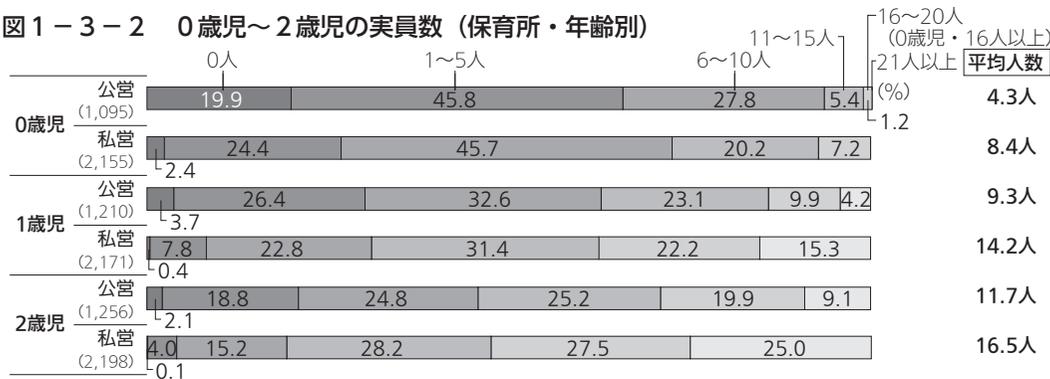
図1-3-1、2からわかるように、公営

図1-3-1 0歳児～2歳児の定員数（保育所・年齢別）



注1) 定員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 0歳児では「1～5人」～「16人以上」の4区分に、1歳児と2歳児は「1～5人」～「21人以上」の5区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

図1-3-2 0歳児～2歳児の実員数（保育所・年齢別）



注1) 実員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 0歳児では「0人」「1～5人」～「16人以上」の5区分に、1歳児と2歳児は「0人」「1～5人」～「21人以上」の6区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

と私営では定員数が大きく違わないのに、実員数では私営のほうが公営より大幅に多いため、定員充足率は公営より私営のほうが高いことがいえる。

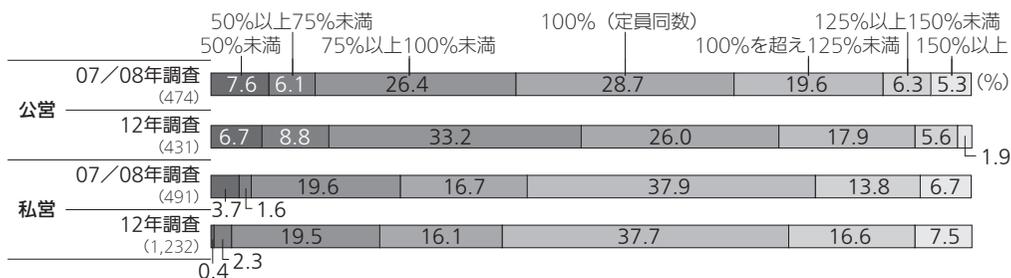
それでは、0歳児～2歳児の定員充足率をみてみよう（図1-3-3）。記入のあった各年齢の定員数と実員数から「50%未満」「50%以上75%未満」「75%以上100%未満」「100%（定員同数）」「100%を超え125%未満」「125%以上150%未満」「150%以上」の7区分にし、定員充足率を算出し分析した。さらにここでは、「100%を超え125%未満」+「125%以上150%未満」+「150%以上」を定員超過率とし、「50%未満」「50%以上75%未満」「75%以上100%未満」を定員割れ率とする。

08年に比べ、私営保育所での定員超過率が3.4ポイント増加し、61.8%であるのに対して、公営保育所での定員割れ率は8.6ポイント増加し、48.7%となった。

さらに、図1-3-4は地域別にみた結果である。定員超過率をみると、公営では、「都市部」が36.7%、「都市部以外」が20.0%であるのに対して、私営では、「都市部」が65.7%、「都市部以外」が59.2%である。全体的な特徴としては「都市部以外」より「都市部」、公営より私営のほうが定員超過率が高い。今、待機児童が社会問題となっているが、今回のデータからは少なくとも、0歳児～2歳児に関しては都市部に限った問題といえよう。

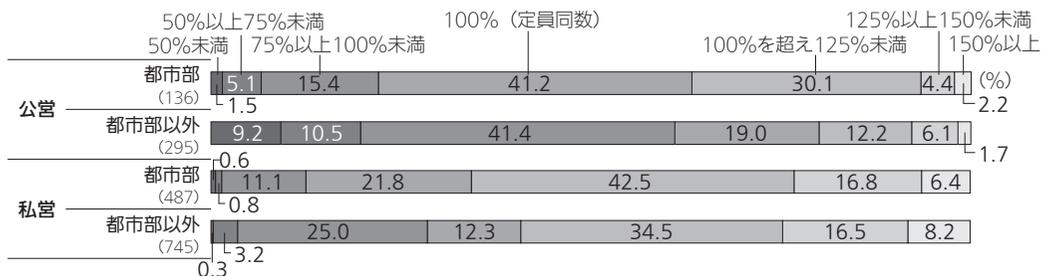
図1-3-1～4までは、0歳児～2歳児

図1-3-3 0歳児～2歳児の定員充足率（保育所・経年比較）



注1) 各年齢の定員数と実員数に記入のあった園のみを分析。
注2) () 内はサンプル数。

図1-3-4 0歳児～2歳児の定員充足率（保育所・地域別）



注1) 各年齢の定員数と実員数に記入のあった園のみを分析。
注2) 地域別での「都市部」は、首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）と近畿圏（京都府・大阪府・兵庫県）を設定。
注3) () 内はサンプル数。

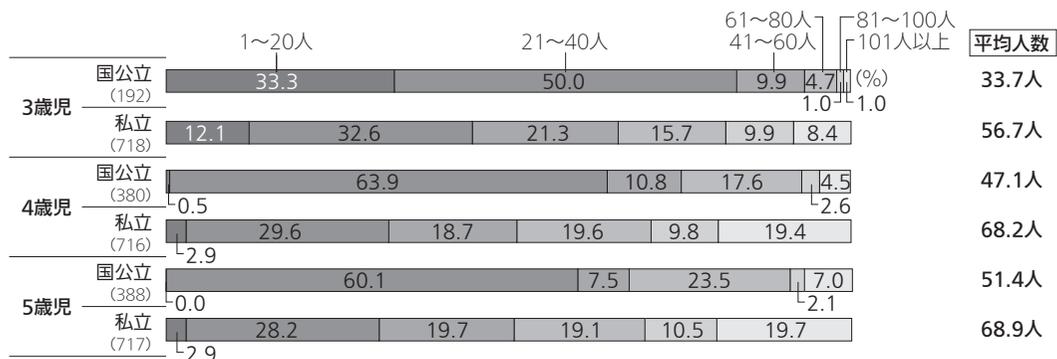
第1章 園の環境・体制・園児数

の定員数、実員数、定員充足率を確認したが、ここからは、3歳児～5歳児についてみていきたい。幼稚園の3歳児～5歳児の定員数と実員数をたずねた結果を図1-3-5、6に示した。定員数と実員数の特徴をまとめると、以下となる。1つ目は国公立も私立も年齢があがるとともに、定員数も実員数も増えていること。2つ目は国公立より私立のほうが定員数・実員数ともに平均人数が多いこと。3つ目は定員数と実員数の分布をみると、私立のほうがさまざまな規模の園があること。4つ目は国公立も私立も、どの年齢も実員数

が定員数を下回ることである。

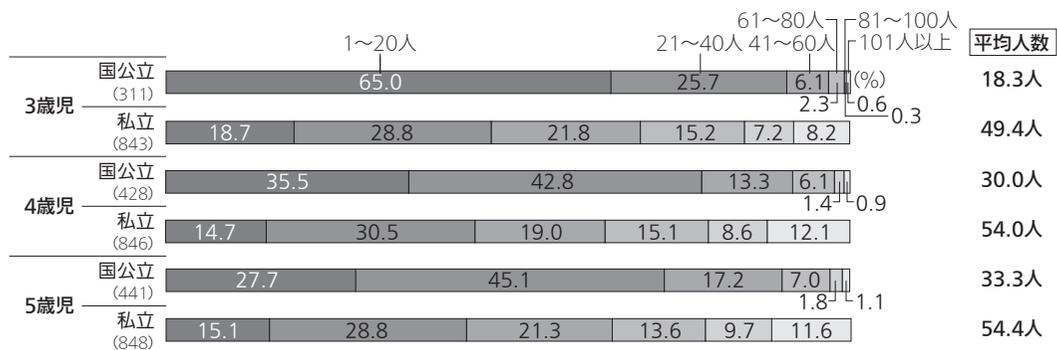
図1-3-7、8は保育所の3歳児～5歳児の定員数、実員数の分布と平均値を表した。特徴としては、幼稚園ほどではないが、年齢があがるとともに、定員数が若干増えているのに対して、実員数がほとんど増えていないことがあげられる。3歳児以降の入園が少ないことを表していると考えられる。また、定員数では、公営が私営より多いのに対して、実員数では、私営が公営より若干多いことも特徴の一つといえる。

図1-3-5 3歳児～5歳児の定員数（幼稚園・年齢別）



注1) 定員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 定員数は「1～20人」～「101人以上」の6区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

図1-3-6 3歳児～5歳児の実員数（幼稚園・年齢別）

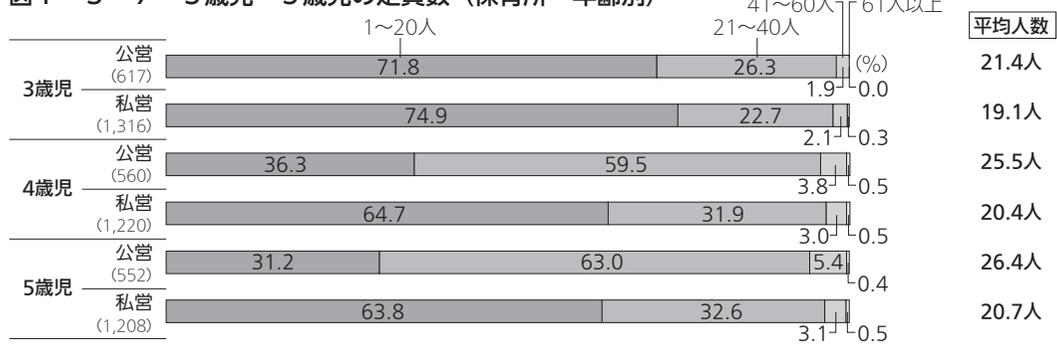


注1) 実員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 実員数は「1～20人」～「101人以上」の6区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

認定こども園の定員数と実員数をみると、私立幼稚園に近い傾向がみられる。また幼稚園全体の傾向と同様に、実員数が定員数を下回っている（図1-3-9、10）。

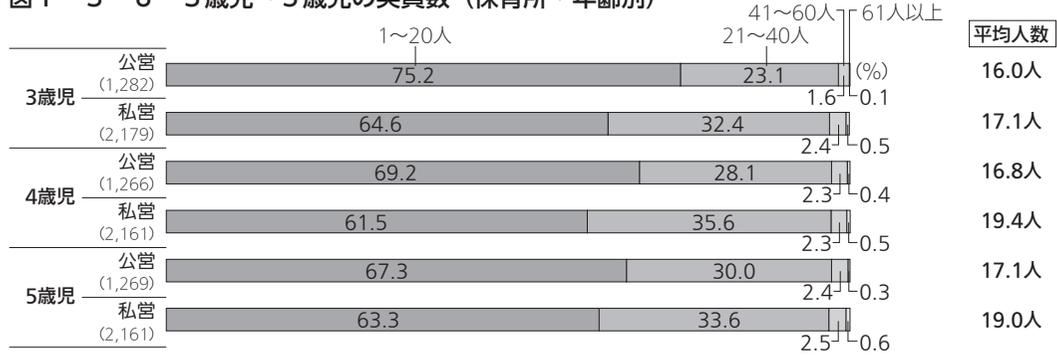
ここまで、園の5区分別に、3歳児～5歳児の定員数と実員数の特徴をみてきた。次に、上述した保育所の0歳児～2歳児の定員充足率と同様に、3歳児～5歳児の定員充足率を

図1-3-7 3歳児～5歳児の定員数（保育所・年齢別）



注1) 定員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 定員数は「1～20人」～「61人以上」の4区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

図1-3-8 3歳児～5歳児の実員数（保育所・年齢別）



注1) 実員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 実員数は「1～20人」～「61人以上」の4区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

図1-3-9 3歳児～5歳児の定員数（認定こども園・年齢別）



注1) 定員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 定員数は「1～20人」～「101人以上」の6区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

図1-3-10 3歳児～5歳児の実員数（認定こども園・年齢別）



注1) 実員数に記入のあった園のみを分析。
 注2) 実員数は「1～20人」～「101人以上」の6区分にした。
 注3) ()内はサンプル数。

第1章 園の環境・体制・園児数

園の区別に確認したい。定員充足率の7区分や定員超過率、定員割れ率の定義や算出方法は0歳児～2歳児と同様のため、ここでは説明を省く。

3歳児～5歳児の幼稚園の定員割れ率をみると、国公立は94.2%、私立は79.4%である。保育所では、公営が75.6%の定員割れ率に対して、私立が51.2%の定員超過率である。公営と私立と傾向がかなり異なることが浮き彫りとなった。認定こども園は幼稚園と公営保育所と同様に、7割以上の定員割れ率となる(図1-3-11)。

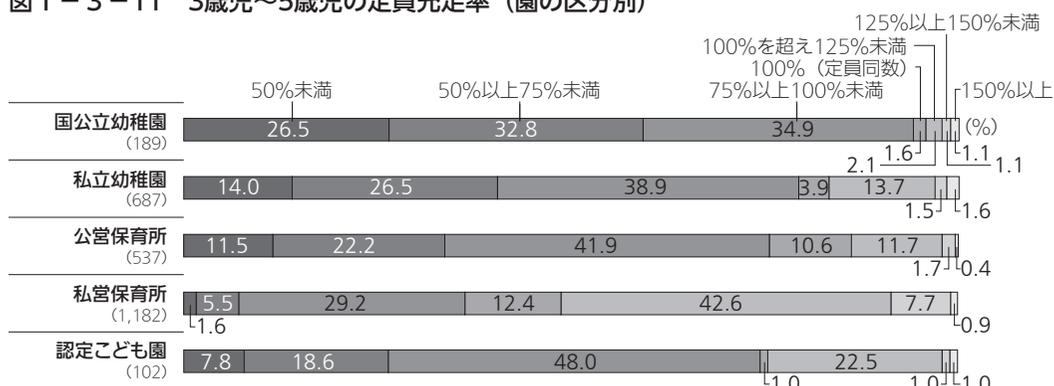
さらに、地域別での3歳児～5歳児の定員充足率をみていきたい(図1-3-12)。幼稚園の定員割れ率をみると、国公立では「都

市部」が88.6%、「都市部以外」が95.4%で、「都市部以外」のほうがより定員割れ率が高い。一方、私立では、「都市部」が78.1%、「都市部以外」が79.9%で、「都市部」と「都市部以外」ではほとんど差がない。

保育所では、公営と私立との間でかなり異なる傾向がみられた。公営での定員割れ率は「都市部」が59.9%、「都市部以外」が82.1%であるのに対して、私立での定員超過率は「都市部」が56.9%、「都市部以外」が47.7%である。認定こども園はサンプル数が少ないため、地域別での分析を行わないことにした。

幼稚園と保育所での3歳児～5歳児の定員充足率の特徴をまとめてみると、次のよう

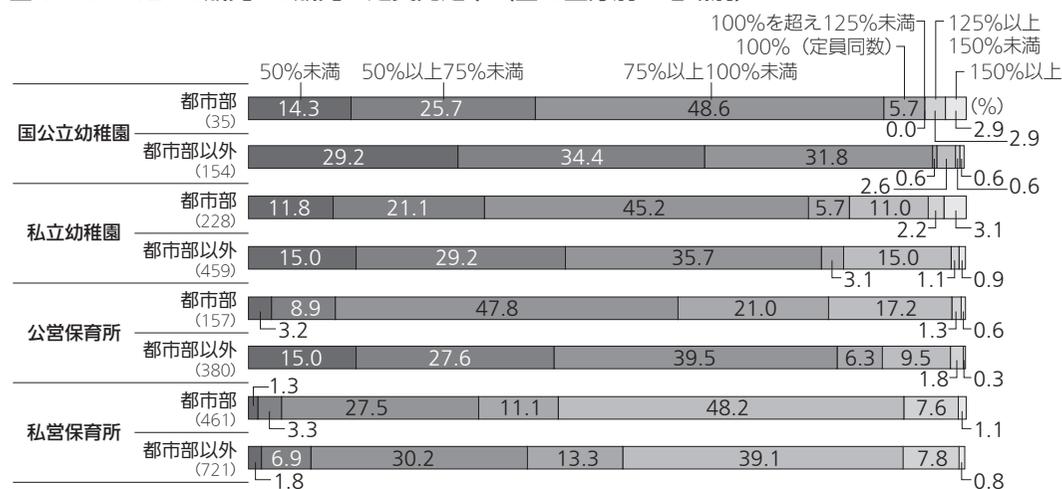
図1-3-11 3歳児～5歳児の定員充足率(園の区分別)



注1) 各年齢の定員数と実員数に記入のあった園のみを分析。

注2) ()内はサンプル数。

図1-3-12 3歳児～5歳児の定員充足率(園の区分別・地域別)



注1) 各年齢の定員数と実員数に記入のあった園のみを分析。

注2) 認定こども園はサンプル数が少ないため、地域別の分析は行わない。

注3) ()内はサンプル数。

なことがいえる。①園の区分別では、国公立幼稚園・私立幼稚園・公営保育所が約7割～9割の定員割れであるのに対して、私営保育所は約5割の定員超過であるという傾向がみられたこと。②地域別では、定員割れ率では「都市部以外」が「都市部」より高く、定員超過率では「都市部」が「都市部以外」より高い傾向であること（私立幼稚園を除く）である。

最後に、0歳児～5歳児の各年齢において一人の担任保育者が実際に受けもつ子どもの人数および担任の非正規雇用者率に関するデータをみていきたい。「児童福祉法」での職員配置基準では、子どもと職員の比率は、0歳児では3：1、1・2歳児では6：1と定められている。本調査の結果をみると、保育所の0歳児～2歳児の一人の担任が受けもつ子どもの実員数は、0歳児では約3人、1歳児では約5人、2歳児では約6人で、かつ公営と私営との間でほとんど差がないことがわかる（表1-3-1）。これは、本調査が認可保育所を対象としており、法的基準が満たされているためと思われる。

私営保育所の0歳児～2歳児の担任保育者

の非正規率をみると、年齢があがるにつれ、非正規率が若干下がっている（0歳児49.2%、1歳児45.1%、2歳児44.1%）。また私営より公営の担任非正規率が高い（公営6割、私営4割～約5割）傾向がみられた（図1-3-13）。

3歳児～5歳児の一人の担任が受けもつ子どもの実員数をみていこう。「学校教育法」では、子どもの数に応じた職員配置に関する規定はないが、35人までは職員1人で対応可能としているとみることができる。「児童福祉法」では子どもと職員の比率は、3歳児20：1、4歳児、5歳児30：1と定められている。認定こども園に関する国の基準では、子どもの数に応じた職員の確保が求められ、3歳児は長時間利用児20：1、短時間利用児35：1、4歳児、5歳児は長時間利用児30：1、短時間利用児35：1と定められている。

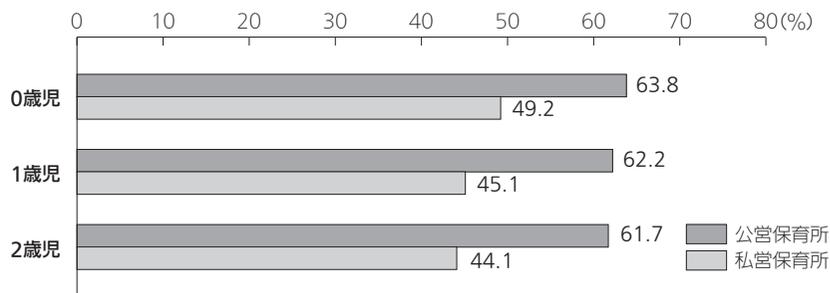
本調査結果を上記の基準に照らし合わせてみると、どの年齢も基準内に収まっていることは当たり前だが、保育所をみると、一人の担任が受けもつ子ども数はほかの園と比べて少なく、10～15人ぐらいとなる。認定こ

表1-3-1 0歳児～2歳児の一人の担任保育者が受けもつ子どもの実員数（保育所・年齢別）
（単位：人）

	公営保育所	私営保育所
0歳児	2.7	2.8
1歳児	4.8	4.8
2歳児	5.7	5.8

注）記入のあった実員数と担任の保育者数のみを分析。

図1-3-13 0歳児～2歳児の担任保育者の非正規率（保育所）



注）担任の保育者数と非正規者数に記入のあった園のみを分析。

第1章 園の環境・体制・園児数

ども園は国公立幼稚園に近い傾向である。私立幼稚園では一人の担任が受けもつ子どもの数がほかの園より多いことがわかる（表1-3-2）。

ここで、3歳児～5歳児の担任保育者のうちの非正規率をみていこう（図1-3-14）。全体傾向をみると、保育所の0歳児～

2歳児と似ている。どの園の区分も年齢があがるにつれ、非正規率が下がっている。国公立幼稚園・公営保育所のほうが私立幼稚園・私営保育所より高い非正規率である。認定こども園は私営保育所に近い傾向で、私立幼稚園がもっとも非正規率が低いといった特徴がみられた。

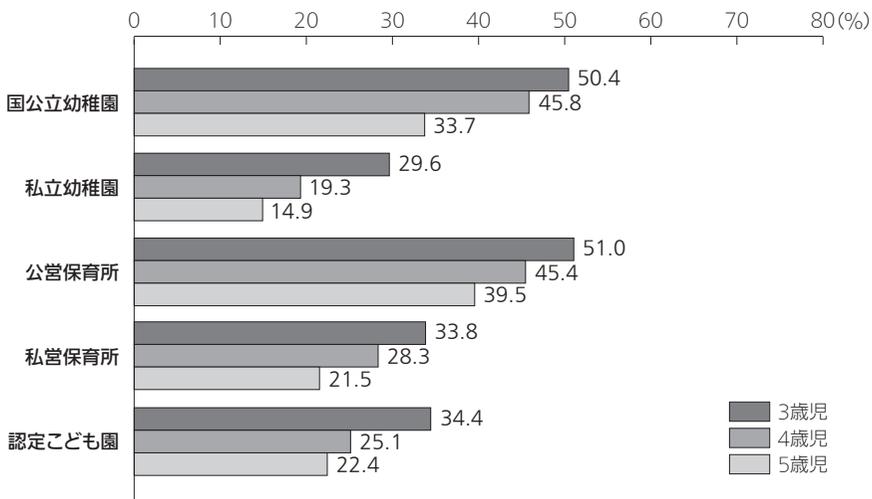
表1-3-2 3歳児～5歳児の一人の担任保育者が受けもつ子どもの実員数
（園の区分別・年齢別）

(単位:人)

		3歳児	4歳児	5歳児
幼稚園	国公立	14.2	20.0	21.0
	私立	15.5	22.2	23.2
保育所	公営	10.9	13.4	13.5
	私営	11.9	15.0	15.3
認定こども園		15.0	19.9	21.0

注) 記入のあった実員数と担任の保育者数のみを分析。

図1-3-14 3歳児～5歳児の担任保育者の非正規率（園の区分別）



注) 担任の保育者数と非正規者数に記入のあった園のみを分析。